

同時発表：中部運輸局、神戸運輸監理部

令和4年11月11日
総合政策局物流政策課

アンテナショップへの高速バス貨客混載の取組などを支援 ～令和4年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の交付決定（二次）～

令和4年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の二次公募の応募案件について、
計画策定経費補助2件の交付決定を行いました。

国土交通省では、物流分野における労働力不足への対応や環境負荷の低減を図るため、物流総合効率化法に基づき、トラック輸送から鉄道・海運への転換（モーダルシフト）や幹線輸送網の集約化等の取組を進めております。

同法に基づく総合効率化計画の策定やモーダルシフト等の取組を支援する補助事業の募集を行い、別紙の2件について、事業者の認定及び交付決定を行いました。

今後も「総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）」を踏まえつつ、労働生産性の改善やカーボンニュートラルの推進等に向けた革新的な取組を進めてまいります。

【採択案件】

○ 計画策定経費補助

- ・愛知県新城市→愛知県名古屋市へトラック輸送しているアンテナショップへの農産品・特産品等の
高速バスのトランクルームを活用した貨客混載
- ・関西（高砂市）～関東（神栖市）間で陸送している貨物について、
40ft 海上コンテナのラウンドユースを伴う往復船舶モーダルシフト

【概要】 採択件数の内訳

- 計画策定経費補助（今後、物流総合効率化法に基づく計画認定を目指す案件への補助）：2件
 - モーダルシフト：1件（船舶への転換）
 - その他：1件（高速バスによる貨客混載）

【交付決定額】 約360万円（2件合計）

モーダルシフト等推進事業についての概要ページもあわせてご参照ください。

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html)

【問い合わせ先】

総合政策局物流政策課 担当：関根、高井
代表：03-5253-8111（内線53-334） 直通：03-5253-8799
FAX：03-5253-1559

【中部運輸局 問い合わせ先】

中部運輸局交通政策部環境・物流課 担当 鈴木、臼井、水野
電話：052-952-8007

令和4年度 モーダルシフト等推進事業 認定案件一覧

<計画策定経費補助 採択案件>

	担当 運輸局	協議会名	協議会構成	類型	事業概要	CO ₂ 排出削減 目標(t-CO ₂ /年)
1	中部	新城名古屋藤が丘線 貨客混載協議会	豊鉄バス(株) 藤が丘中央商店街振興組合 豊橋鉄道(株) 愛知東農業協同組合 新城旬のひろば 新城市	貨客混載 (高速バス)	愛知県新城市→愛知県名古屋 市へトラック輸送しているア ンテナショップへの農産品・特 産品等の高速バスのトランク ルームを活用した貨客混載に 係る総合効率化計画の策定お よび実証実験の実施	3.3
2	神戸	カネカ・有村運送・井本商運 モーダルシフト推進協議会	(株)カネカ (株)有村運送 井本商運(株)	船舶モーダルシフト	関西(高砂市)⇔関東(神栖 市)間でトラック輸送している 貨物の、40ft海上ウイングコン テナのラウンドユースを伴う往 復船舶モーダルシフトに係る 総合効率化計画の策定および 実証実験の実施	420.8

以上

モーダルシフト等推進事業

物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO₂排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。また、省人化・自動化の取組を進めることで、**物流DX**を推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化の初年度の運行経費」に対して支援を行う。

また、省人化・自動化に資する機器の導入等に対し継続して支援を行うとともに、新たに**過疎地域における共同配送・貨客混載の取組についても運行経費補助の対象**とする。

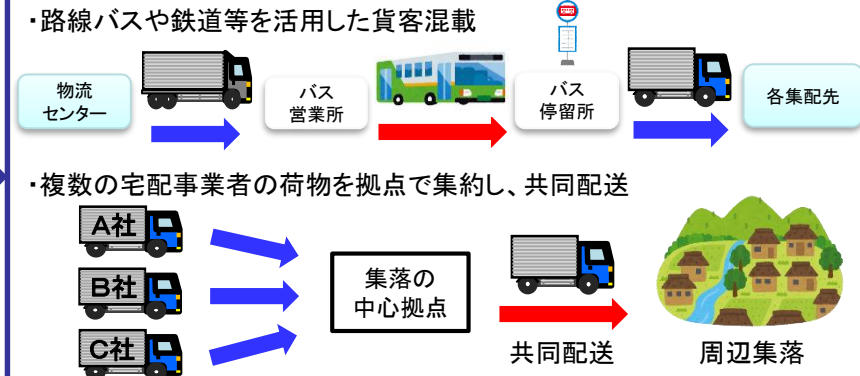
支援対象となる取組み		計画策定経費補助	運行経費補助	
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率: 定額 上限200万円 ※1	補助率: 1/2以内 上限500万円 ※2	
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化		新たに補助対象化 (過疎地域のみ)	対象外
	共同配送			
	貨客混載			
その他のCO ₂ 排出量の削減に資する取組み				

過疎地域のラストワンマイル配送の効率化の取組の促進

物流分野における担い手不足が深刻化する中、過疎地域における物流機能の維持はユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題である。

このため、**過疎地域において実施される共同配送や貨客混載といった物流効率化の取組についても、運行経費補助の対象**とすることで、過疎地域における物流効率化の取組を促進する。

【過疎地域における共同配送や貨客混載の取組例】



省人化・自動化への転換・促進を支援

上記※1、※2の経費補助に該当する取組のうち、**省人化・自動化**に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、**補助額上限の引き上げ等**を行う。

計画策定経費補助

省人化・自動化に資する機器の導入等を計画した場合

省人化・自動化機器導入 上限300万円 (補助率: 1/2以内)	上限総額 500万円
計画策定経費補助 上限200万円 (補助率: 定額)	

運行経費補助

省人化・自動化に資する機器を用いて運行した場合

省人化・自動化機器導入 上限500万円 (補助率: 2/3以内)	上限総額 1,000万円
運行経費補助 上限500万円 (補助率: 1/2以内)	

省人化・自動化機器の導入例

- ・荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ・ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積み付け



無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト

～ 取組み実施に向けた主な流れ ～

- 1 協議会の立ち上げ
 - ・物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有

2 協議会の開催 計画策定経費補助

- ・関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO₂排出量削減効果の試算 等

3 総合効率化計画の策定

- ・協議会の検討結果に基づく総合効率化計画の策定

4 計画の認定・実施準備

5 運行開始 運行経費補助

G. 農産品・特産品等の高速バスのトラックルームを活用した貨客混載

協議会名

新城名古屋藤が丘線貨客混載協議会

事業内容

愛知県新城市→愛知県名古屋市へトラック輸送しているアンテナショップへの農産品・特産品等の高速バスのトラックルームを活用した貨客混載を実施する。

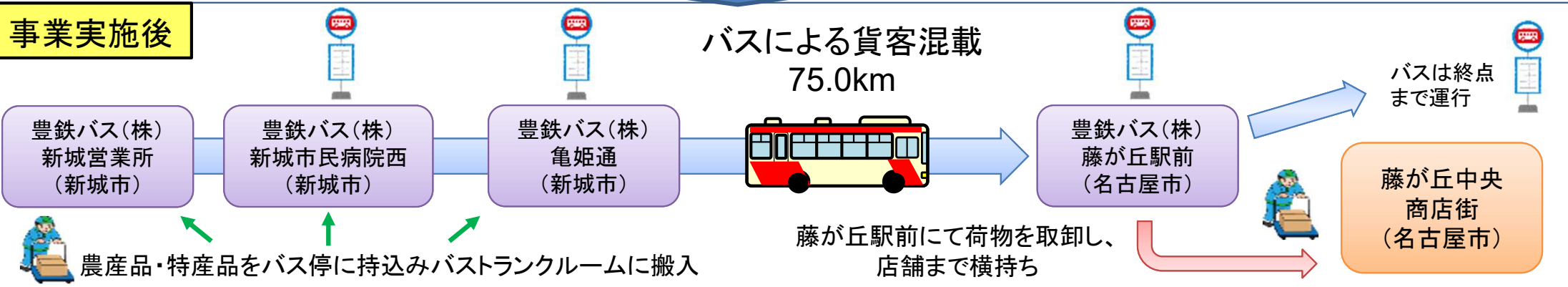
事業実施前

物流会社の営業所にJA&旬の広場がそれぞれ持ち込みor集荷



藤が丘中央商店街
(名古屋市)

事業実施後



協議会構成員

豊鉄バス(株)、藤が丘中央商店街振興組合、豊橋鉄道(株)、愛知東農業協同組合、新城旬のひろば、新城市

効果・特徴

- CO₂排出量 3.26t-CO₂ 削減
- トラック運転手の運転時間 7,592分 削減